⑵　未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑶　金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

⑴　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間終了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（４～５年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	292,210円
時の経過による調整額	1,192円
期末残高	293,402円

Ⅷ　重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

Ⅸ　重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅹ　その他の注記

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成24年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成24年４月16日厚生労働省発保0416第２号厚生労働事務次官通知）の３及び平成24年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成24年８月７日厚生労働省発保0807第３号厚生労働事務次官通知）の３に定める特例措置等の事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（＊１）	残高（＊２）
医療保険事業	10,000,000	830,341	9,169,659
特定健診事業	25,431	—	25,431
合計	10,025,431	830,341	9,195,090

（＊１）　船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（＊２）　国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に103,714,636円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高103,599,748円）を全額取崩しております。

附　属　明　細　書

【船員保険勘定】

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末帳簿価額	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	25,629,373	—	7,595,309	18,034,064	3,746,001	1,215,227	14,288,063	
	工具備品	54,462,677	—	3,204,600	51,258,077	30,074,064	9,849,436	21,184,013	
	リース資産	5,324,551	—	—	5,324,551	4,680,055	1,288,992	644,496	
	計	85,416,601	—	10,799,909	74,616,692	38,500,120	12,353,655	36,116,572	
無形固定資産	ソフトウェア	545,240,042	26,785,500	—	572,025,542	342,936,575	109,494,434	229,088,967	
	ソフトウェア仮勘定	—	10,137,750	—	10,137,750	—	—	10,137,750	
	計	545,240,042	36,923,250	—	582,163,292	342,936,575	109,494,434	239,226,717	